

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 17 年 5 月 19 日 (2005.5.19)

【公開番号】特開 2001-117824 (P2001-117824A)
 【公開日】平成 13 年 4 月 27 日 (2001.4.27)
 【出願番号】特願 平 11-293077
 【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 12/14

G 0 6 F 15/02

G 0 6 K 17/00

【F I】

G 0 6 F 12/14 3 2 0 F

G 0 6 F 12/14 3 2 0 D

G 0 6 F 15/02 3 6 0 Z

G 0 6 K 17/00 E

G 0 6 K 17/00 5 6 0 X

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 7 月 7 日 (2004.7.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

日時情報を得る計時機能を備えた携帯型情報端末装置において、
端末装置本体に対して着脱可能に装着される可搬型記録媒体内に当該端末装置が利用された前回の利用日時を記憶保持する前回日時保持手段と、
前記可搬型記録媒体内に記憶されている前回の利用日時を取得し、当該端末装置が利用された前回の利用日時から今回の利用日時までの経過期間を計測する計測手段と、
 この計測手段によって計測された経過期間が予め設定されている設定期間を過ぎたかを判別する判別手段と、この判別手段によって設定期間を過ぎたことが判別された場合に、可搬型記録媒体の使用を禁止するセキュリティ処理を実行するセキュリティ処理実行手段と、
 を具備したことを特徴とする携帯型情報端末装置。

【請求項 2】

前記判別手段によって設定期間を過ぎたことが判別された場合に、前記セキュリティ処理実行手段は、アプリケーションソフトを実行不可能な状態にセットするアプリケーション実行不能処理、表示画面を表示不可能な状態にセットする表示不能処理、電源投入を不可能な状態にセットする電源投入不能処理、キー入力を不可能な状態にセットするキー入力不能処理のうち、少なくともそのいずれかをセキュリティ処理として実行するようにしたことを特徴とする請求項 1 記載の携帯型情報端末装置。

【請求項 3】

前記計測手段は、予め設定されている複数の設定期間に応じて長さが異なる複数の経過期間を計測し、前記セキュリティ処理実行手段は、前記計測手段によって計測された各経過期間の長さに応じて段階的にセキュリティ処理の内容を強化するようにしたことを特徴とする請求項 1 記載の携帯型情報端末装置。

【請求項 4】

前記セキュリティ処理実行手段は、前記計測手段によって計測された経過期間が長くなるにしたがって段階的にセキュリティ処理の内容を強化してゆく際に、第一の段階では、当該端末装置本体に内蔵されている内部メモリあるいは外付けされている外部メモリに記憶されている情報の参照を制限し、第二の段階では、当該メモリの内容を消去するようにしたことを特徴とする請求項３記載の携帯型情報端末装置。

【請求項５】

コンピュータに、

端末装置本体に対して着脱可能に装着される可搬型記録媒体内に前記当該端末装置が利用された前回の利用日時を記憶保持する手段と、

前記可搬型記録媒体内に記憶されている前回の利用日時を取得し、当該端末装置が利用された前回の利用日時から今回の利用日時までの経過期間を計測する手段と、

この計測手段によって計測された経過期間が予め設定されている設定期間を過ぎたかを判別する手段と、

この判別手段によって設定期間を過ぎたことが判別された場合に、可搬型記録媒体の使用を禁止するセキュリティ処理を実行する手段と、

を機能させるプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００４

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００４】

【発明が解決しようとする課題】

請求項１記載の発明は、日時情報を得る計時機能を備えた携帯型情報端末装置において、端末装置本体に対して着脱可能に装着される可搬型記録媒体内に当該端末装置が利用された前回の利用日時を記憶保持する前回日時保持手段と、前記可搬型記録媒体内に記憶されている前回の利用日時を取得し、当該端末装置が利用された前回の利用日時から今回の利用日時までの経過期間を計測する計測手段と、この計測手段によって計測された経過期間が予め設定されている設定期間を過ぎたかを判別する判別手段と、この判別手段によって設定期間を過ぎたことが判別された場合に、可搬型記録媒体の使用を禁止するセキュリティ処理を実行するセキュリティ処理実行手段とを具備したことを特徴とする携帯型情報端末装置である。

さらに、コンピュータに対して、上述した請求項１記載の発明に示した主要機能を実現させるためのプログラムを提供する（請求項５記載の発明）。

なお、この発明は次ぎのようなものであってもよい。

（１）前記判別手段によって設定期間を過ぎたことが判別された場合に、前記セキュリティ処理実行手段は、アプリケーションソフトを実行不可能な状態にセットするアプリケーション実行不能処理、表示画面を表示不可能な状態にセットする表示不能処理、電源投入を不可能な状態にセットする電源投入不能処理、キー入力を不可能な状態にセットするキー入力不能処理のうち、少なくともそのいずれかをセキュリティ処理として実行する（請求項２記載の発明）。

（３）前記計測手段は、予め設定されている複数の設定期間に応じて長さが異なる複数の経過期間を計測し、前記セキュリティ処理実行手段は、前記計測手段によって計測された各経過期間の長さに応じて段階的にセキュリティ処理の内容を強化する（請求項３記載の発明）。この場合、前記セキュリティ処理実行手段は、前記計測手段によって計測された経過期間が長くなるにしたがって段階的にセキュリティ処理の内容を強化してゆく際に、第一の段階では、当該端末装置本体に内蔵されている内部メモリあるいは外付けされている外部メモリに記憶されている情報の参照を制限し、第二の段階では、当該メモリの内容を消去するようにしてもよい（請求項４記載の発明）。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

請求項1記載の発明によれば、外出先で頻繁に使用されるという携帯端末の使用上の特性を考慮し、可搬型記録媒体を用いて携帯端末と可搬型記録媒体とを連携させることにより、通常の利用環境を損なうことなく、第三者による不正使用や情報の漏洩を簡単かつ確実に防ぐことが可能なセキュリティ管理を実行することができる。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0026】

【発明の効果】

この発明によれば、外出先で頻繁に使用されるという携帯端末の使用上の特性を考慮し、可搬型記録媒体を用いて携帯端末と可搬型記録媒体とを連携させることにより、通常の利用環境を損なうことなく、第三者による不正使用や情報の漏洩を簡単かつ確実に防ぐことが可能なセキュリティ管理を実行することができる。